

備忘録ないしは切り抜き帳(その97)

[2019年2月17日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える オスプレイでよいのか』を以下に転載させて頂きたい。「米海兵隊の「オスプレイ」の定期整備が2年を経過しても終わりません。陸上自衛隊はこのオスプレイを17機導入します。これでよいのでしょうか。防衛省と在日米軍は、沖縄の米海兵隊が保有するオスプレイの定期整備を千葉県の上野市にある陸上自衛隊木更津駐屯地で行うことにしました。整備を請け負ったのは富士重工業(現スバル)です。最初の1機の定期整備が始まったのは2017年2月1日。防衛省は「1機あたりの整備工期は3、4ヵ月」、ただし初回は「9月上旬まで実施」と地元の木更津市に説明しました。◆米軍が業者公募か ところがどうでしょう。その1機目は2年たっても整備が終わらず、格納庫に入ったままです。防衛省の担当者は、整備マニュアルが英語の電子データで分かりにくいこと、交換する部品や工具が米国から届かないことを遅延の理由に挙げます。スバルの整備員は米国で研修した専門家を含めて約30人もいます。「部品や工具が米国から届かない」との説明も驚きですが、防衛省関係者は「機体内部がサビだらけで手の施しようがなく、交換しなければならぬ部品が思いのほか多かった。その部品の交換に必要な工具も米国から取り寄せた」と舞台裏を明かします。どれほど手荒く使っていたのか、またそんな機体が飛んでいたのかと不安になります。整備に時間がかかった影響でしょうか。米軍は昨年7月、沖縄配備のオスプレイ24機のうち8機を米国から運んできた8機と一斉に交換しました。この事実を防衛省、在日米軍とも公表せず、双方に事実を指摘しても交換した機数すら明らかにしません。◆異例の導入経過 昨年12月には米海軍省がオスプレイの整備ができる業者を探している旨のインターネット公告がありました。希望者は今月20日、神奈川県米海軍厚木基地に来てほしいというのです。防衛省の担当者は「情報収集のための公告」といいますが、スバルとの交代なのか、業者の追加なのかは「わからない」とのこと。一方、在日米軍はメールでの問い合わせに返事すらありません。オスプレイは沖縄配備から5年もたたないうちに2機が墜落などで失われ、エンジンの不調などによる予防着陸も目立ちます。死者が出るなどの重大事故にあたる「クラスA」の事故率は10万飛行時間あたり3.24で、米海兵隊機全体の2.72より高く、また空軍版オスプレイのクラスA事故率は、その海兵隊版より高い4.05です。そのうえに整備が難しい機体だとすれば、沖縄ばかりでなく空軍版のオスプレイが昨年配備された東京都の横田基地周辺の住民も心穏やかではおられません。陸上自衛隊が導入するオスプレイ17機は近く国内に配備され日米を合計すれば51機のオスプレイが日本の空を飛び回ることになります。本当によいのでしょうか。木更津駐屯地での整備遅れについて、山崎幸二陸上幕僚長は会見で「コメントする状況にない」とだけ。木更津駐屯地は「日米オスプレイの共通整備基盤」(防衛省)であり、自衛隊版オスプレイもここで整備するのですから人ごとではないはず。そもそも自衛隊のオスプレイ導入は、異例の経過をたどりました。本来、自衛隊の武器類はユーザーである防衛省・自衛隊が選定します。しかし、20年先の安全保障環境を見通して策定する「陸上自衛隊長期防衛戦略」にオスプレイの名前はなかったそうです。陸上自衛隊はオスプレイの2倍以上の人員や物資を空輸できるCH47大型ヘリコプターを55機も保有していたから。導入することになったのは、米軍が沖縄配備を進めた2012年当時、沖縄から上がった配備反対の声に対し、民主党政権の玄葉光一郎外相が「安全性を訴えるため自衛隊も保有すべきだ」と提案、当時の森本敏防衛相が同調して調査費を計上、これを安倍晋三政権が引き継ぎ、導入を決めたのです。「沖縄の民意」より「米軍の意向」を優先する政治判断でした。文民である政治家が「これを使え」と軍事のプロである自衛隊の装備品を選んだのです。◆暴走する文民統制 その意味では、海上自衛隊が求めているにもかかわらず、護衛艦「いずも」の空母化を自民党が提言し、首相官邸が丸のみした新「防衛計画の大綱」の「空母保有」も同一線上にあります。軍事組織の暴走を止めるはずの文民統制が危険を呼び込むのだとすれば救いはどこにあるのか。痛恨の極みというほかありません。」
☞ 陸上自衛隊へのオスプレイ導入を最初に提案したのが2012年当時の民主党政権であったとは知らなかった。因みに、「民主党政権とオスプレイ」をヤフーで検索してみると、「2017年1月23日の衆議院・本会議「代表質問」における大串博志議員(民進)への質問に対して、安倍首相が「オスプレイの普天間への配備は民主党政権時代に決定されたもの。2012年10月1日、野田総理は日本政府として安全性を十分に確認できたと答弁されていることも申し添えておきたい。その判断は現在も妥当なものと考えております」と答弁」との記事を確認することができた。また、ジャーナリストの日誌として以下のようなブログも掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「(前略) さあ、そこで、オスプレイです。オスプレイは、安全なのか、危険なのか。海外でオスプレイが墜落する動画を見ると、いかにも危なそうな飛行機に見えます。一方で、専門家、たとえば軍事評論家の岡部いさく氏は、「いま配備されている古いヘリコプターのほうが、よほど危

険です」と分析しています。野田首相は、「政府として安全性を確認するまでは、オスプレイは運用しません」と述べました。それを受け、防衛省は専門委員会を作り、オスプレイの安全性を調査することを決めました。いや、違うのです。野田首相は、民主党は、肝心なところで間違えています。そんなことではないのです。防衛省の専門委員会の調査で「オスプレイには危険性のないことが分かりました。オスプレイは自動車より安全です」という結論が出たとしましょう。そして、野田首相が「国民のみなさん。オスプレイが安全であることが確認されました」と宣言したとしましょう。沖縄や岩国の住民は、これで納得するでしょうか。納得するわけがありません。沖縄や岩国の住民以外の国民も納得しないでしょう。専門委員会が「安全」という結論を出し、野田首相が「安全です」といっても、国民は「はい分かりました」とは言わないのです。国民は納得しないのです。どうしてでしょうか。国民が政権交代で民主党に期待したものの、すなわち「公開された政策決定」「オープンな政策決定」「明朗で清新な何か」を、民主党政権、そして野田首相が、どこかへ置き去りにしているからです。国民はオスプレイに反対しているわけですが、なによりも、それ以上に、オスプレイ配備に至る野田首相と民主党政権の姿勢やありように疑問の声を挙げているのです。オスプレイの配備には、沖縄と山口の住民だけではなく、知事や市長も反対し、知事や市長が政府に、オスプレイの配備を中止するよう、何度も申し入れました。ところが、政府、そして、野田首相はこうした声に、まともな対応をしてこなかったのです。野田首相が一度でもオバマ大統領に「オスプレイは国民感情を考えると、いまは、配備できません」と申し入れたことがあったでしょうか。一度もありません。野田首相がオバマ大統領に、オスプレイの配備中止を申し入れ、それをオバマ大統領が断ったというのならまだしも、申し入れさえないのです。国民は「民主党の政府なら、こういうとき、国民の側に立ってくれるはずだ」という思いを持っています。自民党の政府なら米政府と米軍の言いなりだろうけれど、民主党の政府なら米政府にも米軍にも、おかしことはおかしいと言ってくれる—そう思ったからこそ、国民は2009年夏、政権交代を実現させたのです。ところが、実際には、危険だとされるオスプレイを、国民に対し何の説明もなく受け入れてしまう。これなら、自民党政府と何の変わりもありません。国民がNOと言っているのは、ただ単にオスプレイの配備ではありません。国民がNOと言っているのは、オスプレイの配備を国民に何の説明もなく受け入れてしまう野田首相の姿勢、民主党の姿勢に対してなのです。悲しいことに野田首相は、そのことを何も分かっていないようです。(2012年07月25日)

[2019年2月19日(火)]

○今朝の東京新聞に『吉田元首相「統計正確なら戦争なかった」幼い麻生氏に言い聞かせ』と題する面白い記事が掲載されていたので、以下に採録させて頂きたい。「毎月勤労統計の不正調査に関する18日の衆院予算委員会の集中審議で、麻生太郎副総理兼財務相が祖父の故・吉田茂元首相から、不正確な統計をもとに日本が戦争に突き進んだと聞かされていたことが話題に上った。立憲民主党の長妻昭氏が麻生氏の著書「麻生太郎の原点 祖父・吉田茂の流儀」の記述を紹介した。著書によると、戦後の連合国軍総司令部(GHQ)による占領時代に、マッカーサー最高司令官から「日本の統計はいいかげんで困る」と苦言を呈された際、当時の吉田首相が「当然でしょう。もし日本の統計が正確だったら、むちゃな戦争などいたしません。また統計通りだったら日本の勝ち戦だったはずです」と切り返したという。長妻氏は「戦前、戦中は統計がいいかげんで、権力者の意のままに使われた。非常に示唆に富む話だ」と指摘。麻生氏は長妻氏に「事実か」と問われ「小学生ぐらいの時に何回か聞かされた。おおむねそういうことだ」と答えた。(署名記事)」

[2019年2月22日(金)]

○『ベネズエラ危機 事態打開へ大統領選を』と題する今朝の東京新聞社説を以下に転載させて頂く。「本格的な流血が起きかねない事態である。マドゥロ政権と野党の対立が先鋭化した南米のベネズエラ。人道危機も深刻だ。事態收拾の第一歩として公正な大統領選を早く行う必要がある。国家破綻の瀬戸際だ。国際通貨基金(IMF)はベネズエラのインフレ率が年内に10,000,000%に達すると予測する。1円の品物が約10万円になる計算だ。モノ不足や治安悪化も高じて人口の1割に当たる300万人以上が国外に脱出したという。現地からの報道では、家庭で十分な食事を与えられない子どもの中には、進んでストリート・ギャングの中に身を投じる子もいる。残飯が拾えるごみ捨て場のある縄張りの警戒が彼らの仕事だ。医薬品やワクチンが不足して保健衛生状態が極度に悪化し、栄養失調もまん延。2010年に過去最低を記録した5歳未満の乳幼児の死亡率は急上昇している。石油資源に恵まれ南米では有数の富裕国だったのがこの惨状だ。それでも政府は「人道危機は存在しない」と言い張る。中南米の反米左派の旗手として、チャベス前大統領が進めた社会主義化を支えたのは原油高騰である。油価下落のあおりを前に、マドゥロ政権は経済のかじ取りを誤った。ハイパーインフ

レが意味するのは通貨の信頼喪失であり、ひいては政府は信用を失ったということである。失政の責任は重い。独裁色を強めるマドゥロ大統領が再選を果たした昨年の選挙では、野党候補は排除された。政権の正統性は認めがたい。野党指導者のグアイド国会議長が「暫定大統領」を名乗り、新しい選挙の実施を要求している。二人の「大統領」が並び立つ異常事態の中で、動向が注目されるのが軍だ。今のところ政権側についているが、市民に銃口を向けてはならない。国際社会も割れている。欧米や日本を中心にグアイド氏支持に回れば、ベネズエラに多額の融資をしている中国やロシア、それに反米左派の中南米国などはマドゥロ氏側につき、米国と中ロの代理戦争の構図にもなっている。ベネズエラの将来は国民が決めるべきものだ。外部の干渉は厳に慎まねばならない。軍事介入をおわせるトランプ米大統領の恫喝など論外である。事態收拾に向け政権と野党が話し合いのテーブルに着くよう国際社会は仲介を果たしてほしい。」  ベネズエラが大変な危機に見舞われている原因は、チャベス、マドゥロ政権への絶大な権力集中と原油価格に依存する不安定この上ない経済政策によるものであろうが、とんでもないインフレに見舞われた一般の人々こそ気の毒でならない。シリアの場合もそうであったように、結局のところ犠牲になるのは政治家や軍人ではなく、ごく一般の、そこに生活する人々である。

[2019年2月23日(土)]

○昨日の続報が『ベネズエラ 対立解けず グアイド氏「暫定大統領」1ヵ月』と題して、東京新聞国際面に報じられていたので、以下に転載させて頂く。「政情不安と経済危機が深まる南米ベネズエラで、野党連合出身のグアイド国会議長が反米左翼のマドゥロ大統領に代わる暫定大統領就任を宣言して23日で1ヵ月。野党側は外国からの人道支援物資を同日に受け取ると主張しているが、政権側は「人道危機など存在しない」と国境を封鎖するなど抵抗の構えだ。野党側を支援する米国が軍事介入の可能性も否定しない中、緊張が高まっている。(ニューヨーク支局発) 米CNNテレビは、米国からの支援物資がコロンビア北部ククタに集積し、グアイド氏が現地方面に向かったと伝えた。ロイター通信によると、ブラジル北部ロライマ州ボアピスタにもベネズエラ向けの食料や医薬品が集まっている。AP通信によると、マドゥロ氏は21日、国営放送で米国を「軍事侵攻を是認している」などと非難し、ブラジルとの国境封鎖を表明。このほかコロンビアとの国境封鎖も検討していると述べた。南米パラグアイ国立アスンシオン大のヒューゴ・デュアルテ教授は本紙の取材に「マドゥロ政権が23日に国境管理をどこまで徹底できるかは、今後の情勢を巡る試金石になると同時に、政権を支えてきた国軍との関係に変化が生じる可能性もある」と指摘した。一方トランプ米大統領はベネズエラ軍に「マドゥロ氏を支え続ける選択をするなら、あなたたちは全てを失うだろう」と離反を迫り、「全ての選択肢が有効だ」と軍事介入の可能性も示唆。ただ、ベネズエラ情勢を巡る言動には、2020年の米大統領選を見すえた思惑にもじむ。「社会主義がベネズエラを破壊した。こんなことは、わが国には決して起こらないだろう」。米南部フロリダ州マイアミでの演説では、「社会主義」を約30回も繰り返して批判。名指しこそ避けたが、大統領選で野党・民主党の候補者指名を目指す自称「民主社会主義者」のサンダース上院議員らが念頭にあるのは明らかだった。グアイド氏は1月23日に暫定大統領就任を宣言し、トランプ氏が即座に承認を表明したほか、ブラジルやカナダといった米州の主要国を含む世界50ヵ国が追随。米国はベネズエラ経済の生命線である石油も経済制裁の対象に加えるなどマドゥロ政権への退陣圧力を強めている。これに対しロシアや中国は引き続きマドゥロ氏を支持。マドゥロ政権は反政府運動を抑えるために違法処刑や恣意的な身柄拘束を繰り返しているとされ、国際NGOアムネスティ・インターナショナルによると、グアイド氏が暫定大統領就任を宣言した前後5日間で反政府デモに参加した少なくとも41人が射殺、900人以上が勾留された。」



[2019年2月24日(日)]

○今朝の『週のはじめに考える 反対がある世界に賛成』と題する東京新聞社説を以下に転載させて頂きたい。「賛成、イエス。何か明るく前向きな感じがしますね。でも、それだけだと意見は一つ。反対やノーこそが「それ以外」という別の選択肢をつくります。さて、最近、少し驚いたのは、例の統計不正の問題があったにもかかわらず安倍政権の支持率が上昇した、とのニュースでした。その調査結果に関する記事の中で「自民党幹部」は要因をこう分析しています。「野党がふがないから」何となく想が連なったのは、NHKの朝の連続ドラマ『まんぷく』でした。◆『まんぷく』の鈴と野党 ご覧になっていない方には申し訳ないのですが、あのチキンラーメンをつくった安藤百福と妻がモデルのお話です。ドラマでは、萬平と福子という夫婦が二人三脚で即席ラーメン開発を成し遂げていく姿が描かれています。あらゆる決断の場面で萬平が「こう

したい」と言えば、福子は少し躊躇はしても、結局は「萬平さんのしたいようにしてください」と賛成します。しかし福子の母鈴は、萬平・福子が「やる」と言えば「やめた方がいいわ」、「やめる」と言えば「何でやめるのよ」といった具合に、まあ何でも反対する。ちょっと重なりませんか。萬平が自民党なら、福子は公明党、そして、鈴は野党。そういえば「何でも反対」って、野党批判の常套句の一つでしたね。しかし、そもそも野党が与党に反対するのは当然でしょう。英語で言えば the opposition = 反対党なので、ひるむことはない。与党から「ふがいない」と言われてしまうのは、むしろ反対が手ぬるい、あるいは反対に工夫が足りないからではありますまいか。「何でも反対」でも、鈴は(演じる松坂慶子さんの力も大きいのですが)、とてもチャーミング。学ぶべきところがあるかもしれません。◆権力が異論を軽視すれば もっとも、似てはいるが違うといえ、こっちの方が決定的。自民・公明の与党には、萬平・福子の柔軟さ、謙虚さを感じません。例えば、萬平が即席ラーメン開発の最初の課題、スープ作りで試作を家族に食べさせる場面。萬平の苦勞も察してか、福子をはじめ、みなが口々に「おいしい」と言う中、鈴は一人敢然と「おいしくない」と言い放ちます。まさに、反対によって「それ以外」の選択肢を提出したわけです。すると萬平は、悔しそうにしつつも、そのノーを受け入れ、改良を続行、最終的によりおいしい完成品へとたどり着いたのでした。野党の反対や批判を容れて、参考にしたり、主張を見直したりする。今の与党、安倍政権には、そういう懐の深さがない。首相は、野党の異論や追及に誠実に応じているとは到底言えず、国会での議論というプロセス自体さえ軽くみている印象があります。萬平・福子が異論を「聞く耳」を持ち、反対者(鈴)への敬意も決して忘れないのとは、むしろ対照的です。与党は衆参両院で多数を占め、いくら野党が反対しようと、確かに、最後は数の力で何でも決められる。現在は自民党内にも有力な“野党”は見当たらず、ほぼ一強・安倍首相の思うように物事が決まっていく状態です。しかし、では反対には価値がないのでしょうか。そうでないことは、逆に「反対のない世界」を想像してみれば明白です。政治体制で言えば、独裁や全体主義でしょうか。賛成一色の中、すべては権力者の思うがまま…。ノーが表明できて、反対者が存在できる民主主義のありがたさを思います。しかし、たとえ民主的に多数を得た権力でも、反対に価値を認めず「思うがまま」にことを進めるなら、「反対のない世界」との境界はどんどん曖昧になっていく。即ち、反対できるだけでは不十分。権力がそれに敬意を払ってはじめて民主主義なのです。◆たった一人の「ノー」 米中枢同時テロの直後、米議会は大統領に、ほぼフリーハンドで報復戦争を行う権限を与える決議を採択しました。相当乱暴な内容でしたが、上院は全員賛成。そして下院は賛成420に、反対1。この唯一の反対票を投じたバーバラ・リー議員に、後年、ワシントンで会ったことがあります。「白紙小切手みたいな決議には賛成できなかった。まさか、反対が自分だけだとは思わなかった」と言っていました。世論の感情もたかぶる中、非愛国的だと脅されたこともあったそうです。でも、米国が危うく「反対のない世界」に陥るところを彼女の一票が救ったようにも思えます。こうしたノーを守り、敬意を払える社会でありたいものです。」

[2019年2月25日(月)]

○今朝の琉球新報デジタル版は『新基地反対72% 43万4273票、有権者4分の1超 賛成19% どちらでもない9% 投票率52・48% 県民投票』との見出しで、昨日の県民投票の結果を以下のように報じていた。「米軍普天間飛行場の移設に伴う辺野古沿岸部埋め立ての賛否を問う県民投票が24日投開票され、即日開票の結果、開票率100%で埋め立て「反対」の得票が有効投票総数の72・15%の43万4273票に達した。反対票は、県民投票条例で「結果を尊重」し、首相と米国大統領への通知を義務付けた全投票資格者数(有権者数)の4分の1を大きく上回る37・65%に上った。玉城デニー知事は「新基地建設の阻止に改めて全身全霊をささげる」と述べ、政府に方針の見直しと普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を求める考えを強調した。結果を通知するため近く上京する方向で調整している。一方、安倍晋三首相は、玉城知事が希望すれば週内にも会談に応じる方向で調整に入った。投票率は52・48%で半数を上回った。有効投票総数60万1888票のうち、埋め立て「賛成」は11万4933票で19・10%、「どちらでもない」は5万2682票で8・75%だった。県民投票に法的拘束力はないが、辺野古新基地建設を進める日米両政府が今後、県民の意思にどう対応するかが焦点となる。1996年に日米両政府が米軍普天間飛行場の返還に合意してから23年、県民は、知事選や国政選挙などに加え、新基地建設の賛否だけを直接問う県民投票でも明確な反対の意思を示した。投票率は、昨年9月に行われた県知事選の投票率63・24%を約10ポイント下回った。一方、埋め立てに「反対」票は知事選時に玉城知事が得票した



埋め立て反対が全有権者の4分の1を超えたとの報道を受け、辺野古新基地阻止へガンパロー三唱する県民投票連絡会のメンバーら＝24日午後10時32分、那覇市古島(琉球新報 22/25より)

39万6632票を上回った。今回の県民投票条例を直接請求した「辺野古」県民投票の会(元山仁士郎代表)は結果を受けて出した声明で「明確な反対の民意が示された今、問われるのは本土の人たち一人ひとりが当事者意識を持ち、国の安全保障と普天間飛行場の県外・国外移転について国民的議論を行うことだ」と強調した。その上で「政府は普天間の危険性除去(基地閉鎖・返還)を最優先に米国政府との交渉をやり直し、沖縄県内移設ではない方策を一刻も早く検討すべきだ」と提起した。基地の整理縮小や日米地位協定見直しの是非を問うた96年の県民投票では賛成が89・09%に上り、有権者数の過半数(53・04%)に達した。投票率は59・53%だった。」

○また、同紙の社説でも、『県民投票で反対多数 埋め立て直ちに中止せよ』と題して、次のような論評が加えられていた。「名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で、反対の民意が明確に示された。特定の基地建設を巡り、民主主義で定められた制度によって県民が自ら意思表示をしたのは初めてだ。2月24日は沖縄の歴史の中で特筆すべき日になった。法的拘束力がないにもかかわらず、有権者の過半数が投票し、43万人を超える人々が新基地建設にノーを突き付けた。この事実を政府が無視することは断じて許されない。政府はこの結果を尊重し、新基地建設工事を直ちに中止すべきだ。市街地の真ん中にある米軍普天間飛行場は、県内移設を伴わない全面返還に方針を転換し、米側と交渉してもらいたい。まずは県民投票の結果をありのままに米国に伝え、理解を求めることだ。地元が反対する場所に基地を置くのは米国にとっても得策ではない。沖縄側の意向をくみ取る方が賢明だ。県民投票をせざるを得ないところまで沖縄を追い込んだのは、米国追従の姿勢を崩さず、知事選の結果さえ顧みない安倍政権だ。その背後には、沖縄に基地を置くのは当たり前だと思いついていたり、あるいは無関心であったりする、多くの国民の存在がある。県民投票を機に、基地問題を自分の事として考える人が全国で増えたのなら、投票の意義はさらに高まる。普天間飛行場の返還が具体化したのは1995年の少女暴乱事件がきっかけだ。米軍基地の整理縮小を求める世論の高まりを受け、5〜7年で全面返還することを日米両政府が1996年に合意した。当初示された条件は、普天間のヘリコプター部隊を、嘉手納飛行場など県内の既存の米軍基地内にヘリポートを建設し移転することだった。それが曲折を経て大規模な基地建設へと変容していった。23年前の県民投票で基地の整理縮小を求める強い意思が示された。だが今日、多くの県民の意向に反し、新たな米軍基地の建設が進められているのは由々しき事態だ。政府は辺野古移設が「唯一の解決策」と繰り返し述べているが、それは安倍政権にとっての解決策という意味しか持たない。新基地を建設したとしても普天間が返還される確証はない。「5年以内の運用停止」の約束をほごにしたように、さまざまな理由を付けて返還が先送りされる可能性が大きいからだ。さらに、建設工事の実現性も大きく揺らいでいる。予定地の軟弱地盤に対応し7万7千本のくいを打つ必要があるが、水深90メートルに達する大規模な地盤改良工事は世界的にも例がない。建設費は県が試算した2兆5500億円よりもさらに膨らむ。沖縄の民意に反するばかりか、膨大な血税を浪費する荒唐無稽な工事と言わざるを得ない。玉城デニー知事は今回示された民意を足掛かりにして、断固たる決意で政府との交渉に臨んでほしい。」



[2019年2月26日(火)]

○今朝の東京新聞に『沖縄2紙編集局長 県民投票で寄稿』と題する記事が掲載されていた。「辺野古新基地反対」が投票資格者の4分の1を超えた24日の沖縄県民投票。あらためて示された民意とそれが問い掛けるものなどについて、地元2紙の編集局長に寄稿してもらった、とのことで、以下にその内容を転載させて頂く。

◆沖縄タイムス・与那嶺一枝氏 次は政府、本土が答えを

「分かるよねえ？」沖縄でブレイクしている沖縄民謡の架空の大御所、護得久栄昇の決めぜりふだ。お笑いコンビ「ハンサム」の一人が着物に角刈りのかつら、太い眉で彼に扮する。辺野古の新基地建設に必要な埋め立ての賛否を問う県民投票の投票日を「分かるよねえ？」と押しつけがましく問う。沖縄県が宣伝役に起用した。別のお笑いコンビ「ありんくりん」は、かつて日本復帰運動で歌われ、現在は新基地建設に反対する市民が歌う「沖縄を返せ」をネタに取り入れ、観客を爆笑させた。昨年、地元テレビのお笑いバトルで敗者復活戦から勝ち上がり、優勝をかつさらった。演劇集団FECのコント「お笑い米軍基地」は2005年の初演からシリーズ化し、人気は定着している。しかし、県外出身者は「笑っていいのか？」と戸惑うらしい。複数人からそう聞いた。県内では米軍機はほぼ年に1回は墜落するし、女性への暴行事件も後を絶たない。普天間飛行場や嘉手納基地の爆音問題もある。確かに、全く笑えない。だが、広大な米軍基地が戦後73年も居座れば、政治の「語り」だけでは、とても言い尽くせない。毎年のように数万人規模で開かれる辺野古新基地建設反対の県民集会での語り、お笑いのネタとしての語りもある。そして今回は直球勝負で挑んだ。県民投票には紆余曲折があった。全市町村で実施が決まったのは告示のわずか2週間前だ。保守系5市の市議会が県民投票に伴う予算案を否決。市長は議会を尊重し、当初は実施しないと言っていた。玉城デニー知事が出向いても市長たちは首を縦に振らなかった。膠着状態が大きく動きだしたのは、条例制定を求めて署名活動をしてきた「『辺野古』県民投票の会」代表の元山仁士郎さん(27)がハンガーストライキを一人で始めたころからだ。市民は投票権を求めて署名をしたり、役所に抗議の電話をしたりした。投票権を求める民意の大きさに押された格好で自民党県連の照屋守之会長(当時)ら自民の一部県議が、三択に選択肢を広げた県民投票条例改正案では賛成に回った。実施過程においても市民と政治家がきっちりと民主主義を機能させたのだ。沖縄の戦後史が題材で先日直木賞を受賞した「宝島」が県内で共感をもって読まれ、書店では売り切れが続出した。作者の真藤順丈さん(41)=東京生まれ=はインタビューでこう話している。「沖縄の人たちが、日本の民主主義を何度も救ってきた。県民投票の結果を受けて動くのはわれわれだと思う」今回は、投票率と大多数を占めた辺野古埋め立て「反対」の得票がどれだけ伸びるかに注目が集まったが、沖縄は答えを出した。県民投票とともに、最近では埋め立て海域の「マヨネーズ状」軟弱地盤改良工事が大規模な難工事で長期化し、総事業費は膨大(県試算では2兆5,500億円)になるとの見立てが現実味を帯びて語られるようになった。菅義偉官房長官が判断したように、このまま工事を進めていいのか。今度は日本政府、ひいては本土の人たちが答えを出す番だろう。〈よなみね・かずえ〉1965年沖縄県西原町生まれ。琉球大卒。1990年沖縄タイムス社入社。社会部、政経部などを経て2015年編集局次長、2018年から現職。



◆琉球新報・普久原均氏 民意 他県同様尊重して

普天間飛行場の辺野古移設計画は曲折を経たが、現在の計画になったのは2006年の在日米軍再編に関する日米合意でのことだ。この日米交渉をめぐる、沖縄県以外ではほとんど知られていない事実がある。在沖縄米海兵隊について、米側が九州や北海道などへの移転を提案していたことだ。これは当時の在日米大使館安全保障部長で、交渉の実務責任者の一人だったケビン・メア氏が講演で明らかにした事実である。2004～2006年の間、防衛庁(当時)担当として日米交渉を取材していた筆者は当時、別の筋からその情報を得ていた。そこで、なぜ沖縄県外移設を検討しないのか防衛庁首脳に尋ねた。今もはっきり覚えている。首脳への答えはこうだった。「本土はどこも反対決議の山だ。どこに受け入れるところがあるか」だが実際は当時、海兵隊移設への反対決議をしていたのは沖縄の市町村議会だけだった。そもそも米側の打診を政府が明かしていないのだから、他県では知る由もない。本土では移転打診のはるか手前で、いずれ生じるであろう「民意」をくんで退けるのに、沖縄の反対決議は現にどれほど存在しても押し付ける。筆者は当時、これを「ダブルスタンダード」(二重基準)と書いた。もちろん民意をおもんばかるのが不適切というわけではない。政府とはそうあるべきである。問題は、民意をくまなくてよい存在として特定の地域を位置付けることだ。位置付けは今も変わらない。むしろ先鋭化しているように見える。2014年、2018年の沖縄県知事選で辺野古新基地反対を公約した候補が相次いで大差で当選しても、政府は新基地建設を強行し、辺野古の海への土砂投入まで始めた。まるで沖縄には民主主義を適用しないと宣言するかのようだ。沖縄では戦後、米軍の戦闘機が小学校に墜落して児童多数が死亡し、赤信号を無視した米兵の車に中学生がひき殺されても「太陽がまぶしくて信号がよく見えなかった」という理由で無罪になった。米軍による辛酸をどこよりもなめた地域である。そんな地域が拒み続けているのに、政府は新たな基地を押し付けている。沖縄以外ではまず不可能であろう。県民投票で問われていたのは、沖縄が今後もこの位置付けを甘受



するか否かだった。沖縄が政府の決定に従うだけの存在か、自己決定権と人権を持つ存在なのかを問う。そんな色彩を帯びていた。その県民投票をめぐり、政府は「結果にかかわらず工事は進める」と公言した。選挙で民意を問うことを許さない地域を国内に設けている。そんな意思を国際社会にはっきりさらしたのではないか。投票は埋め立て反対が有権者の4分の1を超えた。条例は結果の尊重義務を知事に課す。だが民主主義国である以上、その義務を負うべきは政府ではないか。他県と同じ程度に民意を尊重してほしい。移設計画の推移に照らせば、沖縄側の要求はそんなささやかな望みにすぎない。日本が人権と民主主義をあまねく保障する国であるのか、特定の地域には保障しない国なのか。県民投票が問いかけたのはそのことでもある。〈ふくはら・ひとし〉1965年沖縄県沖縄市生まれ。早稲田大卒。1988年琉球新報社入社。報道本部長、論説副委員長を経て2016年から現職。

○同じく同紙社会面には『「辺野古反対」示した翌日 続く工事「沖縄をもう苦しめないで」』と題する、次のような記事も掲載されていた。「政府はこれ以上、沖縄を苦しめないでほしい」沖縄戦に看護学徒隊として動員された名城文子さん(91)=沖縄県宜野湾市=は切にそう願う。米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡り7割超が「反対」を示した県民投票の結果を受け、強引に工事を進めようとする政府に「真剣に県民のことを考えて」とくぎを刺した。投票日の24日、高齢で脚が悪くなった名城さんは、つえをついて自宅近くの投票所に一人で向かった。「頑張らんといかん」移設反対運動に参加できないもどかしさを一票に込めた。積徳高等女学校4年生だった1945年3月、「ふじ学徒隊」として従軍。野戦病院壕で、傷口からうじ虫がわく負傷兵の手術を手伝うなどした。艦砲射撃の弾が飛び交う中での水くみは命がけで至近弾で意識を失ったこともある。「ひめゆり学徒隊」にいた妹は集団自決し、母や幼い息子を抱えた姉も犠牲に。父は沖縄戦の前に、船上で米軍の攻撃を受けて命を落とした。生き残った申し訳なさを感じながら「次の世代に同じ道を歩ませてはいけない」と修学旅行生らに体験を語ってきた。自宅は普天間飛行場に近く、米軍機が騒音をまき散らして低空飛行する。「落ちないかと怖くてひやひやするよ。戦争が終わってほっとしたのに、いつまでこんな思いをさせられるのか」相次ぐ事故に不安が募り、一日も早い撤去を願う。一方で「危険だから普天間から撤去するのに、少し距離を離せば問題ないのか」と、同じ苦痛を辺野古に押し付けようとする政府に腹立たしさを感ずる。反対が圧倒した投票結果を機に、基地問題に翻弄され続ける沖縄のことを「全国民で考えてほしい」と求めた。」



元看護学徒隊の名城文子さん

[2019年2月27日(水)]

○今朝の東京新聞社説では『沖縄投票「無視」民主主義を軽んじるな』と題して、以下のように論じられていた。「安倍政権にとり「真摯に受け止める」は「無視する」と同義らしい。沖縄県民投票で、辺野古埋め立てに鮮明な反対の民意が示されても新基地工事は止まらない。それでも民主主義国といえるのか。安倍晋三首相は25日の衆院予算委員会で、前日の県民投票結果について「真摯に受け止め、基地負担の軽減に全力を尽くす」と述べた。だが、言葉とは裏腹に辺野古では埋め立てが続く。理由は「世界で最も危険な普天間飛行場の固定化は避けなければならない。これは地元との共通認識」(首相)。相変わらず外交・安全保障に関わる基地政策は、国が強引に進める姿勢だ。しかし、国の専管事項とされる外交・安保も、民主主義国では主権者である住民の生活環境を害さない限り、との条件が付けられよう。生活を犠牲にするような安保政策は民主的とはいえない。たとえ基地ができたとしても、地元の協力がなければ円滑な運用などできるはずがない。沖縄の人たちは知事選や国政選挙を通し、主権者として、沖縄への過重な負担となる新基地建設に繰り返し異議を表明してきた。本来なら、議会制民主主義によって立つ政権はその声に誠実に耳を傾けて是正を図らなければならないが、沖縄に限っては一顧だにしない。選挙による間接民主主義が機能しない「構造的差別」の下、直接民主主義で再度民意の在りかを示さなくてはならなくなったのが今回の県民投票だ。結果は、自民、公明両党が自主投票だったとはいえ、投票率は県内の最近の国政選挙並みに50%を超え、72%が反対だった。県内全市町村で反対多数だったことも民意を歴然と示している。首相は辺野古埋め立てを前提とした普天間返還が「地元との共通認識」となお真顔で言えるのか。県民投票が持つ意味の重さは米メディアなども報道した。琉球新報と沖縄タイムスの両編

本音の

七割が辺野古＝沖縄県民投票の埋め立てに反対した。二十四日の沖縄県民投票。この投票で同時探られたのが、本土の報道各社の意見である。最小限の報道でお茶を濁し、テレビ局には意思がなからしいの放つとして新聞は、

在京大紙中「二十五日の一面トップでこの件を伝えるのは東京、朝日、毎日、三社、社説でも東京は「沖縄の思いを受け止めよ、朝日は「結果に真摯に向きあえ、毎日」は「もはや埋め立てはやめよ」の見出しを立てて投票結果を尊重するよう政府に求めた。

以上三紙が「反対」派だとすれば、産経は完全

メディアの意思

地方紙各紙の論調も多くは「反対」寄りだった。投票結果は本土も動かし、分断から兵闘へ流れはここで変わるかもしれない。(文芸評論家)

2019.2.27

集局長は本紙への寄稿で「日本が人権と民主主義をあまねく保障する国であるのか、県民投票が問いかけたのはそのこと」「沖縄は答えを出した。今度は日本政府、ひいては本土の人たちが答えを出す番」と、それぞれ訴えた。政権は埋め立てを直ちに中断し基地再編について米国と再協議すべきだ。本土の側も最大の関心を持って見守り、参院選などの判断材料にしなければならない。それこそが機能不全に陥った日本の民主主義を再起させる道である。」

- 東京新聞の[私説・論説室から]に『すごいインフレ体験』と題するコラムが掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「物価が短期間に急上昇し通貨の価値がほぼ失われるハイパーインフレが、ベネズエラで起きている。国際通貨基金(IMF)はインフレが年率1000%になると警告する。さすがに過去最高だろうと思いきや、11年前これを超えるインフレが起きた。アフリカ南東部のジンバブエで2008年、2億3100万%のインフレとなったという。天文学的な数字で諸説あるようだが、実際に100兆ジンバブエドル札が発行されており、壮絶なインフレが起きていたのは確かだ。世界銀行などによると2016年の物価上昇率は0.65%で、2008年との落差もすごい。下降ぶりが、まるで同国とザンビア国境にあるビクトリア大瀑布のようだ。20年前、取材先のトルコですごいインフレの一端に触れたことがある。ホテルで宿泊料を支払おうとすると、請求書の額が1泊数100万トルコリラに。抗議すると、対応したホテルマンが紙幣を取り出しゼロの部分を手で覆い隠している。下数桁のゼロは無視してくれという意味らしい。結局、料金は円換算で1泊2万円程度だった。通貨の信用は一度落ちると元に戻るのが難しい。ジンバブエ・ドルも廃止されてしまった。今は日本円や米ドルを含む複数外貨制という。さてデフレ傾向に苦しむ日本の場合、自国通貨が買われている分、まだ信用があるということか。」
☞ ベネズエラの一般市民がこのハイパーインフレにどのように対応させられているのか、生活困窮の程度がどれほどのものか、もっと情報が欲しいところである。トルコのインフレは筆者も現地で体験したが、旅行者にとっては両替のタイミングさえ間違えなければ何の影響もない。大量の札束を抱えてゼロの数を確かめれば済む話である。問題は両替という方策を持たない一般市民への対応であろう。

[2019年2月28日(木)]

- 今朝の琉球新報の『異常な官房長官会見 政府の姿勢放置できない』と題する社説を以下に転載させて頂く。「菅義偉官房長官が26日の記者会見で東京新聞の望月衣塑子記者から「この会見は何のための場だと思っているのか」と問われ「あなたに答える必要はありません」と述べた。質問自体を封じるこのような態度は、国民の知る権利を真っ向から否定するものだ。断じて認めるわけにはいかない。菅長官は、翌27日の会見で別の記者から発言の趣旨を問われ「国会や会見で『政府の見解、立場を答える場だ。意見や要請に答える場ではない』と言ってきた。(その答えを)繰り返す必要はないということだ」と述べた。これはすり替えである。官房長官会見での望月記者への質問制限について、東京新聞は20日付で経緯と見解を示す特集を掲載した。その中で、2017年秋以来9回も官邸から文書で申し入れを受けたことを明らかにした。白田信行編集局長は「権力が認めた『事実』。それに基づく質問でなければ受け付けられないというのならすでに取材規制です」と指摘した。望月記者の質問はこれを踏まえたものだ。26日午前の会見で望月記者は申し入れ文書を「今後は他のメディアにも送るつもりか」と質問した。菅長官は「事実と違う発言をした社のみだ」と答えた。午後の会見で望月記者は「わが社以外にも抗議文を出したことがあるのか。これからも抗議文を出し続けるのか」と畳み掛けた。これに菅長官は「この場所は記者の質問を受ける場であり、意見を申し入れる場所ではない」とはぐらかした。そこで望月記者は「会見は政府のためでもメディアのためでもなく、国民の知る権利に応えるためにあると思うが、長官はこの会見は何のための場だと思っているのか」とたざしたのである。このやりとりから分かるのは次のことだ。官邸側は、質問に意見や要請が含まれると見なせば答えない。事実誤認と見なせば答えない。それが続けば文書を送って圧力をかけるということである。記者が事実認識を示した上で質問するのは普通のことだ。事実誤認だと思うなら、答える中で説明すればいい。それが説明責任を果たすということだ。事実認識を示すことを「意見」や「要請」だというのはこじつけであり、答えを拒む理由になり得ない。昨年12月、河野太郎外相が記者会見で質問に答えず「次の質問どうぞ」と繰り返した問題もあった。記者会見を政府の広報の場とのみ捉える傲慢な政権の姿勢は一貫している。一記者一新聞社の問題ではなくメディア全体の問題であり、国民にとって深刻な事態だ。国民の知る権利をないがしろにする政府の姿勢をこれ以上放置できない。誰のために取材・報道をするのかという原点を再確認し、異常な記者会見の現状を是正しなければならない。」

[2019年3月1日(金)]

- 昨日までのベトナムでの米朝会談は大いに注目されたが、想定外の幕引きにも驚かされた。以下に東京新聞

が報じた『米朝合意できず 非核化と制裁解除で溝』なる記事を転載させて頂く。「[ハノイ発]トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は28日、ベトナムの首都ハノイで2日間の首脳会談を終えた。非核化に向けた協議で両首脳は合意に至らず、当初予定された文書の署名は見送られた。トランプ氏は会談後の記者会見で、北朝鮮が制裁の全面解除を求めたことを明かし「われわれは受け入れられなかった」と説明。非核化と制裁緩和を巡る双方の考えに「溝があった」と認めた。トランプ氏によると、北朝鮮側は非核化措置として、寧辺にある核施設の解体や廃棄を提示した。「見返り」として、米国側は双方に外交官を置く連絡事務所の設置や一定の経済支援を模索したもようだが、北朝鮮は制裁の全面解除を要求し、折り合わなかった。トランプ氏は「時には(交渉の場から)立ち去ることが必要だ」と述べた。一方で、正恩氏が核・ミサイル実験の中止継続を約束したことを明かし、米朝首脳間の協議を「維持したい」と強調した。昨年6月の初の米朝首脳会談で合意した北朝鮮の非核化を巡り、その手法や措置をどう具体化するかが焦点だった。首脳間でも溝が埋まらず協議は停滞を余儀なくされそうだ。トランプ氏は「金委員長と建設的な時間を過ごした。今までよりもよい関係を築けた」と、2日間を振り返った。一方、北朝鮮が示した非核化措置では「すべての制裁を中止することはできなかった」とした。同席したポンペオ米務長官は、非核化協議で「米国にとって意味のあるものを得られなかった」と補足した上で「最終的には良い結果を得られる。数週間できる」と今後も交渉を続ける考えを示した。2日目の協議は、28日朝、トランプ氏と正恩氏の一对一の会談で始まった。冒頭、トランプ氏は記者団に対し、非核化を「急いでいない。スピードは重要ではない」と主張し、連絡事務所の設置を「素晴らしいことだ」と述べていた。正恩氏も、記者団から非核化について問われると「その意思がなければここに来なかった」と語るなど、楽観ムードが漂っていた。しかし側近を交えた拡大会合に移行すると雰囲気は一転。予定された昼食会や合意文書の署名式は中止された。サンダース大統領報道官は同日昼すぎ「両首脳は非常に建設的な会談を行ったが、今回は合意に至らなかった。次の機会を楽しみにしている」との声明を発表した。トランプ氏は会見後、大統領専用機で帰国の途に就いた。一方の正恩氏はベトナムに3月2日まで滞在し、ベトナム首脳との会談を行うとみられている。」



28日、ハノイで米朝首脳会談の拡大会合に臨むトランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長ら=AP・共同

- 今朝の毎日新聞社説は、『不首尾の米朝首脳会談 非核化で見た深い「溝」』と題する以下のような論説を報じていた。「「同床異夢」の実態が露呈したとも言えようか。ベトナムで開かれた2回目の米朝首脳会談は合意文書に署名できず物別れに終わった。昼食会もキャンセルされた。決裂とも映る異例の事態である。記者会見したトランプ米大統領によると、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、寧辺の核施設の廃棄を提示し対北朝鮮制裁の全面解除を強く求めた。これに対しトランプ氏は制裁解除には他の条件、例えば核施設の完全な申告などが必要と答え、協議が暗礁に乗り上げたようだ。この辺に米朝の「溝」があると強調しながらも、トランプ氏は金氏と「建設的な時間」を過ごしたと好意的に振り返った。一方、金氏は不機嫌な様子で会談会場のホテルを立ち去った。3回目の首脳会談が開けるかどうかも含めて、米朝関係が当面不安定になったのは確かだ。トップダウンの限界も とはいえ安易な合意より交渉中断の方が有益なこともある。会談前は「合意ありき」でトランプ氏が大幅に妥協するのではとの懸念が高まっていた。大統領再選をめざす同氏がノーベル平和賞を意識して朝鮮戦争(1950～53年)の終結宣言、あるいは南北経済交流を一部認める方向へ踏み出すとの観測もあった。こうした「前のめり」の姿勢を察知した北朝鮮は、制裁全面解除という強気の要求を突きつけ、裏目に出た格好だ。トランプ氏が非核化に向けて妥協しなかった点は評価したい。同氏はオバマ前政権が結んだイラン核合意に「致命的な欠陥がある」として離脱を宣言しただけに北朝鮮と「甘い合意」を結べば批判は避けられないと判断したのだろう。だが、昨年6月の初首脳会談から約8ヵ月。米国ではポンペオ国務長官らが北朝鮮側と接触を重ねてきた。首脳会談への調整の時間が少なかったとは言えない。にもかかわらず決裂に近い結果に終わったことは謙虚に反省する必要があるだろう。そもそも「非核化」の定義があいまいだ。非核化に必要な手順や時間、制裁解除の条件についても米朝間で意見の隔たりがある。米国は当初、短期間での非核化をめざし「完全かつ検証可能、不可逆的な非核化(CVID)」と言っていた。最近では「最終的かつ十分に検証された非核化(FFVD)」という言葉を多用する。しかもトランプ氏自身が非核化を急がないと明言している。これでは国際社会が戸惑うばかりだ。米国は関係国の意見も聞いて交渉の足元を固めるべきだろう。トランプ氏は金氏を「偉大な指導者」と呼び、金氏と「恋に落ちた」とも語ったが、こうしたリップサービスは限定的な効果しか持たない。また、トランプ氏は自らを交渉の達人のようにみなし、過去の米政権の北朝鮮対応を軽んじる言辞も目立った。今回、対北朝鮮交渉の難しさを思い知らされた

のではないが、核をめぐる交渉では特に慎重さが求められる。まずはトランプ氏自身が自信過剰の傾向を反省しトップダウン方式を見直す必要がある。対立への逆戻りは損失。冷戦中の米国とソ連が結んだ中距離核戦力(INF)全廃条約も、1986年のレイキャビク会談で一度は決裂し翌1987年に調印に至った。地道な交渉が必要だ。核戦争の危機とも言われた2年前の米朝対立に戻るのには世界にとって大きな損失だ。今後、北朝鮮がどんな態度を見せるかは流動的だが、金氏は冷静に対米協議を続けてほしい。トランプ氏が北朝鮮には「計り知れない経済発展の潜在能力がある」と言ったのはうそではない。非核化に努めることが北朝鮮を豊かにする唯一の道だ。首脳会談で金氏は核実験とミサイル発射の中断継続を約束したという。この約束も守ってほしい。核・ミサイルで近隣国や国際社会を脅して利得を得ようとする「厄介者の論理」とは明確に決別すべきだ。不安材料としては、トランプ氏に関するロシアとの癒着疑惑(ロシア疑惑)の行方も挙げられる。近く提出されるモラー特別検察官の報告によっては、議会で大統領弾劾の機運が高まることもあり得るからだ。今回の首脳会談と並行して、米国ではロシア疑惑の関係者(トランプ氏の元顧問弁護士)が議会証言を行い、トランプ氏を「詐欺師」などと激しく批判した。内政も難問山積だが、トランプ氏は米朝交渉に引き続き力を入れ、北朝鮮非核化の約束を守ってほしい。」

[2019年3月2日(土)]

○今朝の東京新聞1面トップは『制裁解除 大きな隔たり 米「事実上全て要求された」朝「民生分野に限っている」』と題する以下の記事であった。「【ハノイ発】事実上決裂した2回目の米朝首脳会談を巡って、米国と北朝鮮の政府高官が1日に明らかにした発言から、対立点が鮮明になってきた。北朝鮮が求めた制裁の一部解除に対し、米国は大量破壊兵器の開発に資金が流れ込むと懸念して拒否。北朝鮮が廃棄を提案した寧辺の核施設については、廃棄対象とすべき施設について意見が一致しなかった。核問題を巡る米朝の隔たりは大きく、交渉の早期再開は不透明だ。トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長がベトナム・ハノイで2月27、28の両日行った首脳会談は、北朝鮮の非核化措置と米国の見返りが共に受け入れられず、物別れに終わった。トランプ氏は会談後の記者会見で「北朝鮮が制裁の全面解除を要求した」と合意を見送った理由について説明した。だが北朝鮮の李容浩外相は1日未明の記者会見で、国連安全保障理事会が採択した制裁決議のうち「民生分野に支障を与える項目」について、まず解除を求めたとし、要求したのは「一部の解除」だと反論した。米國務省高官はこれに対し再び反論。李氏が触れた決議は原油や石油精製品の輸入制限、外貨獲得資源だった石炭や海産物の禁輸などが柱で、北朝鮮が求めたのは「軍事分野を除いた事実上すべての制裁の解除」だったと主張した。同高官は「解除に応じれば、北朝鮮は(貿易再開などにより)数10億ドルもの資金を得て、今も進む大量破壊兵器の開発を手助けすることになる」と懸念を示した。李氏によると、北朝鮮側は非核化措置として、ウラン濃縮施設を含めた寧辺にある全ての核施設を、米専門家の立ち会いの下で永久に廃棄すると提案。一方、國務省高官は「寧辺には300以上の施設がある」と述べた上で、「北朝鮮は寧辺の施設群について、正確に定義できていない」と批判。廃棄の対象にどの施設が含まれるかを巡り、意見の食い違いがあったことも明らかにした。また同高官によると、トランプ氏は正恩氏に、廃棄対象を寧辺以外の核施設にも広げるよう提案。しかし「北朝鮮は現段階では寧辺を除いて、大量破壊兵器プログラムを完全凍結することに消極的な様子だった」という。トランプ氏は会見で「寧辺の施設は莫大だが、それだけでは非核化は不十分だ」と述べ、寧辺とは別のウラン濃縮施設の存在も示唆していた。李氏は、北朝鮮側の提案が「朝米両国間の現在の信頼水準で、われわれが踏み出せる最大の措置」と強調している。米国と再び交渉する場合も「われわれの提案は変わらない」と述べており、双方の歩み寄り容易ではない。米朝首脳は共に対話を続ける考えを示しているものの、ポンペオ米國務長官は米朝実務協議の再開さえも時間がかかると認める。」

米国	北朝鮮
非常に大きな施設だが、それだけでは十分ではないと感じた。それ以上のことが必要だ	核施設の寧辺の朝米両国間の現在の信頼レベルに鑑みたとし、現段階で差し出せる最も大きな歩幅の非核化措置だ
(別のウラン濃縮施設などについて)多くの指摘をしたが、(北朝鮮は)われわれが知っていることに驚いたと思う。もっとやり遂げなければならない	非核化措置(米国は)寧辺核施設の廃棄以外にさらにもう一つなければならぬと最後まで主張した
基本的に彼らは制裁を全て解除してほしいと求めた ↓ 北朝鮮は軍事分野を除く全ての制裁解除を要求した(政府高官)	制裁解除 要求したのは全面解除ではなく一部解除、具体的には国連制裁決議11件のうち5件、そのうち民需経済と人民生活に支障を及ぼす項目だけだ

※米国はトランプ大統領、北朝鮮は李容浩外相の発言

2019年3月2日 文責：瀬尾和大